

天理市SDGs未来都市計画

奈良県天理市

< 目次 >

1 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030年のあるべき姿.....	6
(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	8

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	11
(2) 情報発信.....	17
(3) 全体計画の普及展開性.....	17

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映.....	18
(2) 行政体内部の執行体制.....	19
(3) ステークホルダーとの連携.....	20
(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等.....	22

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

2 自治体SDGsモデル事業

(1) 課題・目標設定と取組の概要.....	24
(2) 三側面の取組.....	25
(3) 三側面をつなぐ統合的取組.....	33
(4) 多様なステークホルダーとの連携.....	38
(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施.....	40
(6) 自治体SDGsモデル事業の普及展開性.....	41
(7) スケジュール.....	42

1. 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

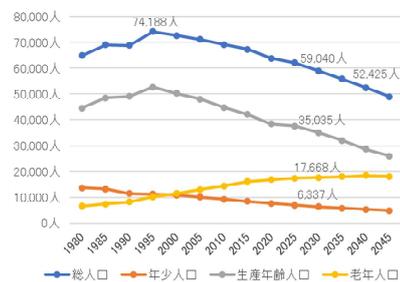
天理市は、奈良県北部の大和平野中央東部及び大和高原中央西部にまたがる大阪市の中心から 30km 圏の位置にあり、市域を東西に西名阪自動車道及び名阪国道が貫く広域的な交通の要衝となっている。

周囲は北を奈良市と大和郡山市、西を川西町・三宅町・田原本町、南を桜井市、東を奈良市に接しており、市域の広がり、東西 14.9km、南北 10.6km にわたり、面積は 86.42km²を有している。

大阪から電車や車で 1 時間程度の距離であることから市街地が広がっている一方で、日本最古の道である「山の辺の道」や最古の神宮である石上神宮など多数の国宝、文化財を有している。古代より「大和青垣」とうたわれた美しい緑に恵まれ、東部の山間部を中心に豊かな自然が残っており、都市的な性格のみならず、自然、歴史、宗教など多彩な性格を持ち合わせている。



天理市の人口は、1995 年の 74,188 人をピークに減少に転じ、その後も減少が続いている。2023 年の人口は、61,328 人で、2040 年には 52,425 人と推計されており、17.9%減少すると見込まれている。また、2040 年以降は、老年人口が減少に転じると見込まれていることから、その後の人口減少はさらに進むと考えられる。



社会増減は 1996 年以降、自然増減も 2011 年以降、マイナスに転じており、2016 年以降は増減数がマイナス 500 人超となっている。転入・転出数は、1995 年以降に転出数が転入数を上回っている。死亡・出生数は、2012 年以降は、死亡数が出生数を上回っておりその差は大きくなっている。人口が減少する一方で、世帯数は 1995 年以降も増加傾向にある。2015 年 10 月時点の世帯数は 25,810 世帯、1 世帯当たりの平均世帯人員は 3.0(1995 年)→2.7(2010 年)→2.6(2015 年)と減少し続けている。

(経済の特徴)

～製造業、医療・福祉関係の中小企業が多く、農業ではイチゴ、柿などが有名～

本市の産業構造は、就業者数では第3次産業が最も多く(21,796人)、次いで第2次産業(6,232人)、第1次産業(1,289人)と続いている。

第2次産業では製造業(4,592人)、第3次産業では医療・福祉(4,491人)、第3次産業の卸売・小売業(4,367人)が上位である(2015年国勢調査)。

事業所数で見ると、卸売・小売業が最も多く(683社)、宿泊業・飲食サービス業(339社)、その他サービス業と続く(323社)(2016年経済センサス)。

本市における特徴として、1事業所に従事する従業員数が高いため、他市より比較的多いことから、より規模の大きい中小企業が多数存在している。企業全体の中で中小企業の占める割合は99%強と、圧倒的に中小企業の割合が高い。

農業においては、本市の農業地域は自然的条件等から平坦地域・山麓地域・中山間地域に分かれ、いずれも都市近郊農業としての性格が強く、稲作を中心に地域の実情に即した農業が展開されている。

平均耕作面積は56.8aと比較的零細な農家が多いのが特徴であり、地域別の主要作物は、平坦地域では、水稲はもちろんイチゴ、トマトや軟弱野菜を中心とした施設園芸が多い。

山麓地域では、柿の日本3大品種のひとつで天理が発祥の刀根早生柿(とねわせがき)を中心とした果樹栽培が主体である。

市内全域において幅広い品目が生産され、奈良県内でも生産量・栽培面積において上位を占め、重要な産地をかかえる農業の盛んな地域である。

農家数は、1980年には3,254戸あったが、2020年には1,750戸まで減少している。

経営耕地面積についても、1980年には約1,800haあったが、2020年時点では約989haへと減少している。逆に、耕作放棄地面積は年々増加傾向にあり、2000年時点で107ha、2005年で133ha、2010年には222haと急激に面積が増加している。

担い手の高齢化率についても、2022年には27.8%と高い水準となっている。



天理発祥の
『刀根早生柿(とねわせがき)』

(社会・地域資源の特徴)

～学生が多いまちであり、地域コミュニティが強く、人と人が支え合うまち～

本市の特徴として、他市と比較して20歳前後の年齢層が厚いことが挙げられる。市内に所在する天理高校・天理大学など教育機関があることや、天理教等の関係で宗教施設への一定期間居住者が多数地域内に存在しているという特徴がある。



『パブリックビューイングでのラグビー応援』

また、柔道、ラグビー、野球などのスポーツも大変盛んな地域として有名であり、各種スポーツの大会においては、駅前広場等においてパブリックビューイングも開催し、市民一体となった「スポーツのまち」でもある。

さらに、本市は古代より外国と交流してきた地であり、今も外国人留学生や社会人が学び、働く場所である。世界の人々に天理の「国際性」を世界の音楽や料理を通じて発信する「ワールドフェスティバル」も毎年開催されるなど、「国際都市・天理」でもある。

また、その他の地域のつながりについて、奈良県内でも村落社会の構造が最も残っている地域であり、自治会が小学校区毎にまとまりを持ち、長寿会や商工連盟、スポーツ振興委員なども校区単位で形成されている。校区が単なる通学の範囲ではなく、地域コミュニティの核になっている。

人と人との絆を育む風土、取組みが盛んである一方、本市においても、近年、ライフスタイル・意識の変化、核家族化の進展、少子高齢化、低迷する経済状況等様々な事情から、家族や地域、職場等におけるつながりや支え合いが薄れてきている。

このような社会情勢の変化の中においても、本市の特徴である人と人との絆を重視した地域コミュニティで互いに助け合うことができるまちづくりを進めていく必要がある。

(環境の特徴)

～ホテル舞い いのち輝くまち・天理、オーガニックによる持続可能なまちづくり～

本市は、森林及び農地が全体の約6割を占める緑豊かな環境を保持している。この豊かな環境を次世代へ引き継ぐため、2012年4月に「天理市環境基本条例」を制定、2014年4月に「天理市環境基本計画」を策定し、総合的かつ計画的に環境政策を推進している。

上記基本計画の取組みを積極的に推進するため、本市では天理市環境連絡協議会を2015年2月に設立した。本協議会は「市民・市民団体・事業者・行政」が協働する組織であり、年4回の川や街の清掃活動をはじめとする各種環境イベントを実施し、本市の良好な環境の保全や啓発活動を実践している。

本市の地球温暖化対策については、いわゆる「温対法」に基づいて2006年度から実施しており、2008年度には国際規格であるISO14001の認証を取得、2010年度には「省エネ法」に基づいて特定事業者の指定を受け、エネルギー消費の低減努力と報告義務が課せられた。このため2011年度からISO14001の認証登録を辞退し、より効率的な取組みの推進を図るため、天理市独自の環境マネジメントシステム(EMS)を構築し、現在まで実施している。



『ゼロカーボンシティ宣言』

また、2021年3月に「天理市ゼロカーボンシティ宣言」、2023年3月には「天理市プラスチックごみゼロ宣言」を行い、温室効果ガスの排出削減と啓発を推進するなど様々な分野において地球温暖化対策意識を高める取組みも実施している。

②今後取り組む課題

本市では、近年の人口減少に伴う経済の縮小(経済面での課題)、若年層の流出や地域コミュニティの希薄化(社会面での課題)、耕作放棄地の拡大等による里山・農地の保全の必要性(環境面での課題)といった課題に直面している。

国際社会では脱炭素化が最重要課題のひとつとなる中、持続可能な社会の実現のため、国際的にも(※)ネイチャーポジティブな経済への転換が求められている。

このような中、単に新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の社会に戻るのではなく、新しい価値を創造し、将来にわたって活力ある地域社会を実現するためには、地域資源を有効に活用し、地域社会・経済の活性化につながる好循環を生み出し、持続可能なまちづくりを実現する必要がある。

(※)ネイチャーポジティブ

生物多様性の損失を止めることから一歩前進させ、損失を止めるだけでなく回復に転じさせるという強い決意を込めたという考え方。

「生物多様性は衰退しており、今後も低下し続けると予測されるが、さまざまな行動が生物多様性の低下を遅らせることが可能で、行動の完全なポートフォリオが組み合わせれば、低下を止めて逆転させ、2030年以降には生物多様性の純増加につながる可能性がある」(地球規模生物多様性概況第5版(生物多様性条約事務局2020年公表))とされている。

行動の組み合わせとして、(1)生態系の保全と回復の強化 (2)気候変動の緩和 (3)汚染、侵略的外来種及び乱獲に対する行動 (4)財とサービス、特に食品のより持続可能な生産 (5)消費と廃棄物の削減が挙げられている。

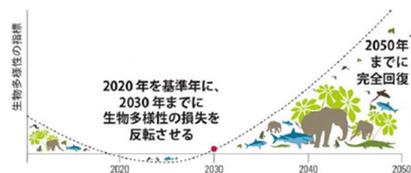


図 1-3 2030年までのネイチャーポジティブに向けた世界目標
出典:WWF ジャパン HP<https://www.wwf.or.jp/activities/lib/5153.html>

(2)2030 年のあるべき姿

本市では、最上位計画の第6次総合計画(2020～2029年度)に将来像『大和青垣に囲まれた 歴史と文化かおる共生都市・天理～創り、つながり、笑顔が広がる、多様な連携で共に支え合うまち～』を掲げ、各取組みを進めている。

特に総合計画の7分野(福祉、教育、賑わい、産業、安全・安心、都市環境、行財政運営)の各施策とSDGsの17の目標とを関連させ、SDGsの推進を図っている。

一方で、本市は、近年、大幅な人口減少に伴い、経済、環境、社会の各側面の基軸の再構築が求められている。



そのため、2030年のあるべき姿を

天理版ネイチャーポジティブ地域経済の創造による 循環型環境共生都市の実現

とし、総合計画の7分野とも連動しながら、SDGsの達成に向けた取組みを進めていく。



1. 誰もが安心して健やかに暮らせる「福祉」の充実



子どもから子育て世代、高齢者まで地域で暮らす『すべての人々が互いに支え合い』、障害の有無にかかわらず、一人ひとりに寄り添いながら、住み慣れた地域で誰もが安心でき、いきいきと健やかに暮らせる「福祉」の充実したまちづくり

2. 地域の資源や人材を活用した一人ひとりの豊かな未来を育む「教育」の充実



地域や家庭と学校が連携、協働し、子どもたちの学力と学力を支える生活習慣・自己肯定感の向上を図るとともに、市民一人ひとりが出生や性別に関係なく尊重し合え、助け合える体制を整え、地域の資源や人材を活用しながら、『一人ひとりの豊かな未来』を育む「教育」の充実したまちづくり

3. 天理ならではの魅力を活かした「賑わい」の創造



歴史・自然・芸術文化・スポーツ等の天理の豊かな地域資源を天理ブランドとして確立し、本市の特色を活かした交流を促進するとともに、奈良県や周辺自治体と連携しながら魅力ある観光振興を図ることで、天理ならではの魅力を活かした「賑わい」のあるまちづくり

4. 活力あふれる「産業」の推進と安心して働ける場の創出



企業経営の基盤強化及び安定化による商工業振興を進め、農業の生産基盤の整備や経営環境の安定化及び『森林や自然環境の保全・活用』に取り組むとともに、誰もが安心して働ける環境づくりを推進し、活力あふれる「産業」と、安心して働ける場のあるまちづくり

5. 災害や社会変容に備えた「安全・安心」して暮らせるまちづくりの確立



自助・共助・公助が三位一体となったバランスのとれた防災協働体制を充実させ、市民がいつも安心して暮らせるよう、災害等の非常時に対応できる人材の確保と、支援体制の充実を図り、市民一人ひとりが犯罪や交通事故、複雑化・多様化する消費者トラブルに対する知識を持ち、『災害や社会変容に備えた「安心・安全」』なまちづくり

6. 都市基盤の整備と環境保全による快適で住みやすい「都市環境」の確立



地域の実情やニーズに応じた土地利用を誘導しながら都市基盤の整備を図るとともに、都市景観や『歴史的風土、緑豊かな自然環境』が融合した安らぎある空間の整備保全を図り、快適で住みやすく、訪れやすい「都市環境」が確立したまちづくり

7. 多様な連携・協働による持続可能な「行財政運営」の推進



ICTを活用したスマート自治体への転換を図り、ニーズに応じた行政サービスの提供や情報の適切な発信を行うとともに、奈良県や周辺自治体との広域連携や民間等の活用を図りながら、効率的で効果的な行政運営を行い、市民・民間事業者・行政等が一体となって『持続可能な「行財政運営」』を実施するまちづくり

(3)2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)ネイチャーポジティブによる付加価値の創造、ブランディングによる活力あるまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 9.2 9.3	指標:天理ブランド認定数(累計)	
	現在(2022年): 11件	2030年: 55件
 12.b	指標:拠点施設等来訪者数	
	現在(2022年): 1,382,614人	2030年: 1,950,000人
 8.9	指標:観光消費額	
	現在(2022年): 85,000,000円	2030年: 190,000,000円

「天理ブランド=天理市を代表するモノ」という1つの指標を作るため、オーガニックビレッジ、里山保全の取組みなどの自然資本を活用した「天理らしさ」を有する産品等を発掘・認定し、市内外において販路開拓・PRを展開していく。

また、大学・企業・地域と連携して観光・農業が一体となった新たなコンテンツ(「山の辺の道」を中心としたサステナブルツーリズム等)の開発につながる人材育成プログラム「～天理大学×株式会社モンベルと連携した農業・観光の振興、地域の農業・産業に貢献できる人材育成～」(詳細は後述 P32)を展開し、地域ぐるみで観光・農業の振興を図る。観光と農産品PRを組み合わせ、育成された人材が地域の観光・農業を活性化させることで、若者や外国人観光客を惹きつける地域産業を創出する。

農業においては、「農業従事者人口」を拡大し、本市の主産業でもある農の活性化を図り経済回復及び雇用創出に繋げていく。

域外からも、体験型観光として、スポーツや農を通じ、多様な人が集まる場を創出、豊かな自然、里山の恵み、四季折々の風景を目にし、また訪れたくなるまちを創造することにより、経済の活性化を図る。

さらに、経済面のツールとして地域通貨イチカを活用し、地域通貨が域内で循環する仕組みを構築することにより、活力あるまちを実現する。

(社会)多様な連携による共感型「支え合いのまち」

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.3 4.4 4.7	指標: 地域全体でお互いに支え合い助け合う機会や仕組みが充実していると思う市民の割合	
	現在(2022年): 46.1%	2030年: 62%
 1.2	指標: ひとり親家庭への支援に係るふるさと納税型クラウドファンディングによる寄附額	
	現在(2023年): 7,876,140円	2030年: 9,200,000円
 11.2	指標: 公共交通機関の利便性が充実していると思う市民の割合	
	現在(2022年): 36.7%	2030年: 50.0%

支え合いの市民共感型のまちづくりとして、様々な取組みを展開する。

地域通貨イチカについて、単に地域経済活性化のツールとしてのみでなく、市民共感型のまちづくりに積極的に活用する。

具体的には、有志の加盟店が地域通貨による収益の一部を子ども食堂や環境保全活動など地域の支援団体へ寄附を行う「イチカプラス」の取組みを実施する。利用者と地元店舗、地元店舗と地域の支援活動団体、そして利用者と地域の支援活動団体といった地域におけるつながりを再構築する。(詳細は後述 P33)

また、「ひとり親家庭支援」として、ふるさと納税の「ガバメントクラウドファンディング」の仕組みを活用し、認定NPO法人おてらおやつクラブと連携し、ひとり親家庭への「おすそわけ」を実施することで支え合いの輪を広げる。

大学連携のまちづくりとして、天理大学との連携により、人材育成プログラム(観光・農業を担う人材)や、学生ならではの新しい発想を活かす行政施策貢献学生制度により、協働の取組みを実施する。

持続可能な社会の実現に向け、都市部と山間部を抱える本市ならではの地域課題である公共交通サービスの解決のため、従来のコミュニティバスとデマンドタクシーのサービスから、より地域の移動ニーズに対応できるAIを活用したデマンド交通システムを導入し、将来にわたり持続可能な住民の移動手段の確保を図る。

これらにより、暮らしの満足度を向上させ、地域への愛着を育み、well-being なまちを創造する。

(環境)有機農業によるオーガニックビレッジ、ゼロ・ウェイスト社会の創造による環境共生のまち

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 <p>7.a</p>	指標: CO ₂ 排出量(エネルギー起源+非エネルギー起源)	
	現在(2022年): 35,194トン	2030年: 31,080トン
 <p>15.4</p>	指標: 環境活動・イベントに対する満足度	
	現在(2012年): 14.6%	2030年: 36.0%

「地域の雇用・所得の増大」「豊かな食生活の実現」「脱炭素化・環境負荷軽減の推進」のため、高原地域におけるオーガニックのお茶の生産を主軸として、農家、地域住民及び民間事業者など地域が一体となり有機農業の取組みを推進することで、中山間地域の循環型農業のモデルとなるようなオーガニックビレッジを実現する。

また、「環境基本計画」に基づき、温室効果ガスの排出状況等の可視化や、製品のリサイクルに取り組む企業や環境問題に関心のある地元金融機関と連携することによって、脱炭素化、サーキュラーエコノミーを実現する。(詳細は後述 P28)

市内各小学校では、児童が環境問題について学ぶきっかけとして、給食等の食品残渣の堆肥化への取組みや、芸術を通じて持続可能な社会について考える「サステナブルアート展」により、SDGsを始めとする環境学習を実施した。児童が環境問題について学ぶことにより、将来日々の暮らしの中で自然に環境に配慮した行動を取ることができる環境ネイティブとしての人材を育成する。

ごみ処理施設については、多くの市町村が老朽化の課題に直面し、単独の市町村では更新が困難であるため、奈良県内 10 市町村で構成する一部事務組合を設立(2016 年 4 月)し、広域での新ごみ処理施設の建設事業を実施。

持続可能で安定的なごみ処理に加え、環境教育の拠点として、ごみ処理過程をわかりやすく見学できる施設や、自然エネルギー(太陽光発電等)及び雨水利用等を行う設備等を通じて、循環型社会を学ぶことができる施設として運営を実施する。

また、ネイチャーポジティブの取組みとして、希少生物(絶滅危惧種ヤマトサンショウウオ)の保全活動、河川清掃による水質向上、落ち葉かきで集めた落ち葉の肥料としての再利用などにより、市民のネイチャーポジティブ意識の向上を図る。(詳細は後述 P30)

さらに、将来的にはこれら活動の参加者に地域通貨イチカのポイントを付与することにより、地域経済や地域社会と自身が関わりつながっているという当事者意識の醸成を図り、市民一人ひとりが実感を持てる持続可能な循環型環境共生社会を実現する。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

① 経済面での取組

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 9.2 9.3	指標:天理ブランド認定数(累計)		
	現在(2022年): 11件	2026年: 35件	
 2.3	指標:新規就農者		
	現在(2022年): 42人	2026年: 58人	
 8.9	指標:体験型観光を通じた関係人口数		
	現在(2022年): 61人	2026年: 320人	
 8.9	指標:観光消費額		
	現在(2022年): 85,000,000円	2026年: 170,000,000円	
 8.2  12.1	指標:チャージ等による地域通貨イチカの決済額		
	現在(2022年): 2,170,471円	2026年: 22,000,000円	

○大学連携によるインバウンドにも対応した観光・農業一体の人材育成、産業の活性化

「天理大学・株式会社モンベル共同体」と連携し、天理駅前に観光・農業一体の地域振興に貢献できる人材育成拠点を新設する。天理駅前拠点施設(観光・農業専門人材育成)において、天理大学は学生への特別講義に加え、市民向けのリカレント教育も実施する。

株式会社モンベル、地元企業等と連携し、インターンシップを含む実践を通して大学生が観光・農業振興に関するノウハウの習得を目指す。さらに、インバウンド需要に対し、ネイティブプロデューサーの雇用やデジタル技術(位置情報連動多言語観光アプリ)を活用した新たな観光振興を図る。

これら産・官・学連携事業により、新たな視点による若年層や外国人観光客を中心とする観光振興に加え、天理の農産物のブランド価値の創出によるまちづくりを実施する。

本市を代表する農産物である「イチゴ」や、天理市発祥の「刀根早生柿」だけでなく、オーガ

ニックビレッジ、里山保全の取組みなどの自然資本を活用した商品に付加価値をつけ、地域全体で「天理ブランド」を創出し、広げていくことで経済の振興を図る。

○スマート農業、農業民間企業との連携による「稼げる農」の創出

農家の高齢化、後継者不足などにより農業の担い手不足が深刻化し、耕作放棄地が増加していることから、農地の保全、農業の担い手の確保が喫緊の課題である。その対応策の一つとして、「チャレンジファーム事業」を実施する。

本事業は、若手農家の集まりである「4Hクラブ」が既存作物だけでなく、新しい作物等の生産にチャレンジしたり、個人では導入が困難な「スマート農業システム」を活用することで、様々な作物のブランド化や販路開拓により収益増に繋げる取組みを展開するとともに、培ったノウハウを農業経営に生かしていく。

農業人口の減少の理由の一つとして低収益性があげられる。「米を作って飯食えず」といわれるように経済性の低さが問題であるため、本市は「チャレンジファーム事業」を通じて農作物のブランド化や高収益作物の栽培によって、「稼げる農」の創出を図る。

また、農業の担い手不足という課題についても、AIなどを活用したスマート農業により労働力を削減した「新しい農業」を目指す。

これらは、様々な民間企業主導での農業経営が重要である。栽培、収穫、販売をそれぞれの専門的な企業と連携しながら農地の保全に取り組み、雇用創出にも繋げていく。

○体験型観光事業の推進

農家において高齢化や後継者不足による農業人口の減少が問題となっている。こうした中、農繁期に人手が足りないという課題解決のため、地元農家(柿農家)×株式会社おてつたび×行政の3者が連携することで、単なるアルバイト募集ではなく、地域の魅力を発信した求人により滞在型の観光を伴う労働力を得るとともに関係人口の創出を図ることにより、地域経済の活性化を図る。

また、「スポーツのまち天理」が世界に誇るスポーツコンテンツと、天理の豊かな自然、歴史・文化資源を掛け合わせたスポーツツーリズムを推進し、スポーツを通じて滞在、滞留の機会を設けることで地域経済の活性化を図る。

天理市に訪れる方々に、「スポーツのまち天理」ならではの新たな観光を提案、天理ブランドの魅力発信を行う。

② 社会面での取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17.17	指標：地域通貨イチカプラス加盟店舗数	
	現在(2022年)： 45店舗	2026年： 70店舗
 4.3 4.4 4.7	指標：行政施策貢献学生数(累計)	
	現在(2015～2023年)： 138人	2026年： 200人
 1.2	指標：ひとり親家庭への支援に係るふるさと納税型クラウドファンディングによる寄付額	
	現在(2023年)： 7,876,140円	2026年： 8,400,000円
 11.2	指標：公共交通機関の利便性が充実していると思う市民の割合	
	現在(2022年)： 36.7%	2026年： 42.0%

○地域通貨イチカによるまちの豊かさの創造、well-beingの向上

(地元消費に住民が「共感」できる新たな価値の創造)

地域通貨イチカを活用して、地域経済の活性化につなげると共に、環境保全活動や、ウォーキングなど健康増進活動の参加者などにイチカポイントを付与し、住民の環境保全意識やwell-beingの向上を図る。

域内経済の活性化と地域の支え合い活動との間につながりを生み、「経済・社会・環境」の好循環に地域全体で取り組む機運を醸成する。

また、有志の加盟店がイチカによる収益の一部をこども食堂など地域の支援団体へ寄附を行う取組み「イチカプラス」により、日常の買い物や食事が市内の様々な活動への支援へとつながる独自の付加価値となっている。

地元消費と支え合いを循環させ、地域通貨を使うことに共感が得られる住民参加のまちづくりを推進し、イチカを通じた支え合いの輪の見える化を進めることで、地域に根差した消費活動と社会参加への当事者意識を連携させ、地域愛着とwell-beingの向上を図る。

○大学との連携による人材育成プログラム(リカレント教育、行政施策貢献学生)

持続可能な社会の実現のため、地域住民にも学びの機会を創出し、地域全体で地方創生を推進していく。

具体的には、天理大学・株式会社モンベル共同体と連携し、天理駅前を人材育成の拠点施設とし、拠点施設において、観光と農業に関する大学生キャリア教育と市民のリカレント教

育のための講座を実施する。また、行政だけでは多様化する市民ニーズや課題に対応することが難しい中、大学の学生が地域の現場に入り、地域の住民やNPO等とともに地域の課題解決や地域づくりに継続的に取り組む。

また、行政施策貢献学生制度を構築し、地域の活性化や人材育成に資する、いわゆる「域学連携」といった地域づくり活動の取組みなど、原則無償ボランティアとして行政施策へ貢献活動をした学生を認定している。

この制度により、学生にとっては地域の行政施策への関心を持つことによる社会人基礎力の向上や今後のキャリアアップになり、市、大学にとっては、相互交流による地域活性化を目指し、市、市民、学生による協働のまちづくりを促進していく。

○ガバメントクラウドファンディングに活用によるひとり親家庭への支援

2020年11月に本市と認定NPO法人おてらおやつクラブは「ひとり親家庭への支援に関する協定」を締結。

認定NPO法人おてらおやつクラブは、ひとり親家庭や子どもを支援する団体へ「おすそわけ」する活動を実施している。本市は認定NPO法人おてらおやつクラブの活動を支援し、子どもたちに希望と笑顔を届けるため、ガバメントクラウドファンディングを実施する。

本事業をきっかけに、子どもの貧困問題に対して地域が寄り添い、誰もが助け合える社会づくりを実現する。

○フードドライブによる食品ロス削減の取組み

2022年5月に「フードバンク天理」が設立され、その団体と協働して毎年10月頃にフードドライブ事業を実施している。

一般家庭にある余っている食材や防災備蓄食糧・不要となった給食等を、こども食堂や必要とする世帯に配布し、また、多様な関係者とのさらなる連携・ネットワーク構築により食品ロス削減や子どもの貧困対策等に貢献する。

また、食品寄附や再分配により単純にごみ焼却量の削減によるCO²排出量の削減や3Rの促進による循環経済、不要な食品生産抑制により農地や水、エネルギーなどの資源の節約による自然環境保護にも寄与する。

○AIを活用した新たなデマンド交通サービスの導入

本市では鉄道・路線バスとそれらを補完するコミュニティバス及びデマンドタクシーにより、公共交通の維持を図っているが、コミュニティバスは運行本数の少なさ、目的地までの所要時間などに課題があり、住民にとって必ずしも利便性の高い移動手段となっていない状況である。今後の高齢化の進展や免許返納の増加が予想される中、AIを活用した効率的な交通サービスを導入することで、将来にわたり持続可能な住民の移動手段の確保を図る。

③ 環境面での取組

ゴール、ターゲット番号		KPI	
12 	12.2	指標:有機農業の面積拡大	
		現在(2022年11月): 0.3ha	2026年: 3.5ha
15 	15.1	指標:「ネイチャーポジティブ」の認知度	
	15.2	現在(2023年度): _____	2026年: 40.0%
12 	12.5	指標:食品残渣量(1月当たりの市内全小学校総計)	
		現在(2022年11月): 2,792.6kg	2026年: 1995.4kg
2 	2.1	指標:フードバンクによる食品収集量	
		現在(2022年): 682kg	2026年: 740kg
12 	12.5	指標:新たなリサイクル(テラサイクルジャパン合同会社との連携)対象品目数	
		現在(2023年): 3品目	2026年: 5品目

○有機農業によるオーガニックビレッジの取組み

本市では以前は大和茶の一つである「福住茶」の生産が盛んな地域があり、最盛期(1965年～1975年)には、茶栽培面積 85ha、年間生産量 200t、茶栽培農家数 560 戸という一大産地であった。

人口減少・少子高齢化の進行にともなう後継者不足等により、現在の茶栽培面積は約 1ha、茶栽培農家数は 2 戸のみとなっている。

しかし、現在も 25ha 以上の放棄茶畑が点在し、これらは長期にわたり農薬・化学肥料などが断たれることで微生物が増加し、オーガニックに適した茶畑となってる。国内外でオーガニックのお茶に対する需要が伸びていることも踏まえ、放棄茶畑を活用した新たなオーガニックのお茶づくりに取り組むことで、当該エリアでの有機農業の推進を図る。

また、お茶に合わせる野菜(コーン茶や黒豆茶等)や薬草、ハーブに加え、主要産業である稲作についても有機農業に転換していくことを目指し、落ち葉や草木、農業残渣等の地域の有機資源を堆肥として有効に活用することに加え、オーガニックのお茶の焙煎に間伐材等の自然資本を利用することで、環境に配慮した持続性の高い循環型農業に取り組むことを推進する。

販路については、商品をブランド化することで付加価値を高め稼ぎを生み出せる収益構造の実現に取り組む。当該地域の地域活性化事業(大和高原「福住村」プロジェクト)に参画している民間事業者(株式会社良品計画等)との連携などにより、幅広い販路の拡大を図るとともに、流通過程において地域通貨イチカを活用することで、経済面の活性化にもつなげる。

オーガニックのお茶の生産を主軸として、農家、住民及び民間事業者など地域が一体となり有機農業の取組みを推進することで、循環型農業のモデルとなるようなオーガニックビレッジの実現を目指す。

○地域での環境保全、生物保護活動

独自で環境問題、環境保全に関心を持つ市民、団体の連携組織である NPO 法人環境市民ネットワーク天理が環境保護活動を実施している。。

天理市らしい都市環境である美しいイチョウ並木、ホテル飛び交う河川の保護活動を継続して実施し、近年では、絶滅が危惧される「ヤマトサンショウウオ」について、環境省の支援(生物多様性保全推進交付金)を受けて保全活動を開始している。

○市内全小学校での食品残渣削減プロジェクト(みんなの学校プロジェクト)

環境への負荷が少なく持続可能な社会を構築するため、児童が環境問題について学ぶきっかけとして、給食等の食品残渣を堆肥化する「食品残渣発酵分解装置」を市内各小学校に設置し、SDGsを始めとする環境についての学習を実施する。

○官民連携によるサーキュラーエコノミーの取組み

2023 年 9 月に本市とテラサイクルジャパン合同会社でプラスチックごみをはじめ、廃棄物が限りなく削減されたゼロ・ウェイスト社会の実現に向けての包括連携協定を締結。

テラサイクルジャパン合同会社と連携して、市役所本庁舎や各学校に、一般的にリサイクルされない文具の回収ボックスを設置し、今後、さらに歯ブラシやスポンジ等の回収ボックスも順次設置し、サーキュラーエコノミー促進、廃棄物を限りなく削減されたゼロ・ウェイスト社会の実現を目指して取組みを実施する。

(2)情報発信

(域内向け)

市ホームページや広報紙、SNS、市内拠点施設(天理駅前広場、なら歴史芸術文化村等)など、各種媒体を活用し、情報を発信していく。

(域外向け(国内))

上記媒体での情報を発信に加え、より広く情報発信力のある連携ステークホルダーにおいても、本市の取組みについて、積極的に情報を発信していく。

(海外向け)

スポーツを通じた連携(エジプト、台湾)や JICA 関西、2025 年大阪・関西万博の開催を契機として、海外へも情報を発信していく。

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本市の人口は約 6 万人、都市部と山間部の両側面を持ち合わせており、奈良県内の他団体のみならず、本市と同様に都市部及び山間部地域を持つ全国の類似団体でも取組みの実施が可能である。

また、本市周辺の 4 町村(山添村、川西町、三宅町、田原本町)と定住自立圏域を確立し、単独の自治体では実施が困難な取組み等を共同で実施している。本取組みについても、深く連携をしている圏域自治体への横展開が可能である。

ネイチャーポジティブに係る取組みは、類似した地形、気候の大和高原地域(奈良市東部、桜井市東部、山添村、宇陀市、御杖村、曾爾村)等に波及することが可能である。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 天理市第6次総合計画【2020～2029年度】

1-①前期基本計画【2020～2024年度】

1-②第2期天理市まち・ひと・しごと創生総合戦略【2020～2024年度】

本市の最上位計画である「天理市第6次総合計画」は、2020年度を初年度とし、総合戦略を統合させて、市政運営の指針として策定した。

基本計画の7分野(福祉、教育、賑わい、産業、安全・安心、都市環境、行財政運営)及び総合戦略の4分野について、「縦割り」の取組みではなく、様々な分野で公民連携、地域間連携、政策間連携を図ることとしている。

また、計画推進にあたって重視する考え方にSDGsの推進も位置付け、各種施策を実施している。

2. 天理市環境基本計画【2020～2024年度】

「健全で豊かな環境の保全及びゆとりと潤いのある快適な環境の創造」を目的に掲げ、2012年4月に天理市環境基本条例を制定。

また、同条例に基づき、「ホタル舞い いのち輝くまち 天理」を望ましい将来像として天理市環境基本計画を制定し、市民、事業者、市、来訪者が一体となって計画的かつ着実に取り組んでいる。

同計画は、2024年度に計画期間が満了するため、改訂時にSDGsを取り入れていく予定である。

3. その他の計画

各種計画の策定や改定時にSDGsを取り入れていく予定である。

(2) 行政体内部の執行体制

【SDGs未来都市推進本部】

市長を本部長とし、副市長、教育長、各部局長をメンバーとし、SDGs推進の取組みの実施方針の決定を行う。

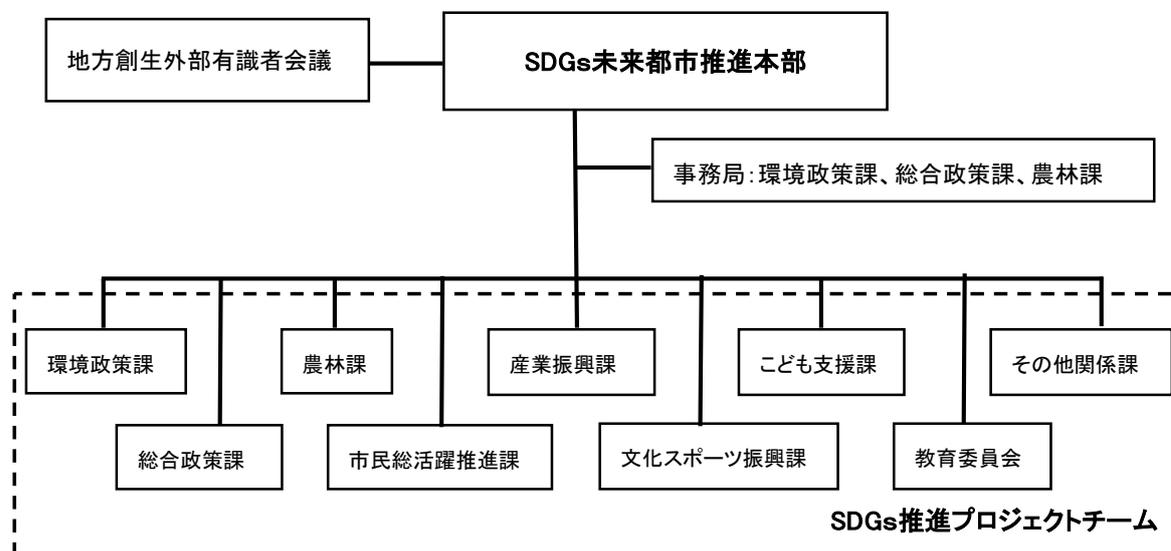
【地方創生外部有識者会議】

産・官・学・金・労・言などのメンバーで構成し、毎年度 SDGs推進の取組みの検証を行う。

【関係各課】

市民総活躍推進課、産業振興課、文化スポーツ振興課、こども支援課、教育委員会その他関連部署においては、庁内横断のSDGs推進プロジェクトチームを立ち上げ、「経済」「社会」「環境」の3つの側面からSDGs推進に向けた調査、調整を行うとともに、事業の実施を担う。

SDGs未来都市推進本部事務局は、環境基本計画、総合計画、天理市有機農業実施計画に基づき、全体調整、進捗管理を行う。また推進本部において決定された取組みの実施方針等をプロジェクトチームに共有し、本プロジェクトに関わる職員の認識を統一し、事業の政策間連携による相乗効果を生み出す。



(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

天理市第6次総合計画の各施策を横断する「計画推進にあたって重視する考え方」の中に「公民連携による持続可能なまちづくりの実現」を掲げ、よりきめ細やかな行政サービスの実現のため、垣根を超えた多様な組織と連携してきた。

○天理大学

・市と天理大学が、課題(ニーズ)を共有し、資源(シーズ)を効果的にマッチングして地域の課題解決に取組み、持続的に発展し個性豊かな地域社会「天理」を形成することを目的として、2014年4月23日に「天理市と天理大学包括的連携に関する協定」を締結。

○天理大学・独立行政法人国際協力機構関西センター(JICA関西)

・開発途上国を対象とした事業の推進及び国際協力に資する人材の育成を図るため、2022年11月7日に「天理市、天理大学及び独立行政法人国際協力機構関西センターとの連携に関する覚書」を締結。

○奈良県立大学

・市と大学が包括的な連携のもと、地域の課題に適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展に寄与することを目的として、2015年5月15日に「天理市と奈良県立大学の包括連携協定」を締結。

○奈良トヨタグループ

・地域の移動支援に関する事業に取り組むことで、市民の移動手段の確保や、地域活性化の推進を図ることを目的として、2023年7月10日に「移動支援による地域活性化を推進するための協定」を締結。AIを活用した新たなデマンド交通サービス「チョイソコてんり」を2024年4月より実施。

○認定NPO法人おてらおやつクラブ

・市と連携してひとり親家庭の支援を行うことにより、地域全体でひとり親を支えていく機運を高めるとともに、生活の安定向上を図り、子どもたちの健全な成長を確保するため、2020年11月に「ひとり親家庭への支援に関する協定」を締結。

○テラサイクル・ジャパン合同会社

・2023年10月にプラスチックごみをはじめ、廃棄物が限りなく削減されたゼロ・ウェイスト社会の実現に向けた連携協定を締結。プラスチック製文房具やキッチンスポンジのリサイクルなどを天理市と連携して実施していく。

○株式会社大和農園

・地方創生を推進し、地域経済の活性化のため農業、産業、教育など様々な分野において連携し、地域社会の発展に寄与することを目的として、2023年6月29日に「天理市と株式会社大和農園との包括連携協力に関する協定」を締結。

○大和信用金庫

・2018年7月に地方創生に向けた包括連携協定を締結。地域経済の活性化を図るため、総務省「ローカル10,000プロジェクト」で協力。また、2023年11月には、脱炭素に係る協定を締結し、相互に連携し、脱炭素に向けた取組みを実施していく。

○西日本電信電話株式会社

・ICTを活用した地域課題への対応、市民サービスの向上及び地域社会の活性化に関して連携して協力することを目的として、2020年6月1日に「ICTを活用したまちづくりに関する連携協定」を締結。

2. 国内の自治体

自治体間での連携では、奈良県との連携に加え、特に「大和まほろば広域定住自立圏」では中心市の役割を担っており、地域の活性化、地域課題の解決への取組みを実施している。

○奈良県

・持続的発展や活性化を企図したまちづくりのため、2014年10月に「まちづくりに関する包括協定」を締結。また、天理駅周辺地区、南部地区、高原地区、北部地区でも当該地区の当該地区の持続的発展及び活性化を図ることを目的に「まちづくり基本協定」を締結。

○川西町、三宅町、田原本町、山添村

・圏域住民が安心して住み続けられる持続可能なまちづくりのため、本市を中心市として、平成27年3月27日から周辺の4町村(山添村、川西町、三宅町、田原本町)と定住自立圏域を確立し、単独の自治体では実施が困難な取組み等を共同で実施している。

○山辺・県北西部広域環境衛生組合

・奈良県下の10市町村(大和高田市、天理市、山添村、三郷町、安堵町、川西町、三宅町、広陵町、上牧町、河合町)でごみ処理施設の設置及び運営等を共同で行うことを目的として2016年4月1日に一部事務組合を設立。組合では、環境面に最大限の配慮をした安全で安心なごみ施設を建設するため事業を進めている。

3. 海外の主体

○JICA 関西・天理大学と連携した開発途上国での国際協力

天理市・JICA 関西・天理大学は、開発途上国での国際協力の推進と国際協力に資する人材育成を目的として、2022年11月7日に、三者間での連携に関する覚書を締結しており、JICA 海外協力隊として、スポーツ人材の派遣などを実施している。国際化の推進と、多文化共生を地域として実現する。

○スポーツを通じた国際交流

フランスやエジプト、台湾等の国々と、スポーツを通じた国際交流等に取り組んでいる。

東京2020オリンピック競技大会の際に、天理市はエジプト・フランス柔道チームの事前合宿地(ホストタウン)に登録され、合宿の受入などを実施し交流を深めてきた。現在も事後交

流として、エジプト柔道チームの合宿が天理大学を中心に受け入れられており、天理市長がエジプトチームの激励訪問をするなど国際的な取組みを展開している。

また、天理市と台湾新北(しんぼく)市においては、天理高校と竹圍(たけい)高校とのラグビーの交流戦等の実施や、天理大学では竹圍高校からのラグビー部員留学生の受け入れを継続的に実施するなど、積極的な交流を行っている。

さらに、レスリング競技においても天理大学・天理高校ともに台湾からの高校生や中学生を受け入れ強化練習を実施するなどの交流を定期的に取り組んでいる。

○姉妹都市である韓国瑞山(そさん)市との業務協約

グローバル人材育成のための国際交流事業の業務協約を締結しており、瑞山市内 10 校の中学生約 500 名が本市を訪問し、市内中学生と交流を行っている。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

○SDGsの取組みの裾野を広げるための人材育成

人口が減少している本市において、持続可能な観光・農業の展開には、地域の農業、産業に貢献できる多様な人材の育成・参画が必要不可欠となる。

そのため、大学や企業と連携し、SDGsの取組みの裾野を広げるための人材育成に取り組む。

○行動変容・行動誘発に寄与する地域通貨イチカの活用

本市では、地域経済の活性化と支え合い活動への住民参加の促進を図るため、地域通貨イチカを活用している。SDGsに資する取組みへのポイント付与を促進し、イチカを使うことが地域の支え合いとより良いまちづくりにつながるという共感を広げることで、自律的好循環につなげる。

○SDGs推進に関するパートナー制度の構築

産・官・学・金・労・言・士で構成する「まち・ひと・しごと創生会議」のもとに、SDGsの推進に向けて関連するステークホルダー(市民・事業者等)で構成する分科会を設置し、市内のSDGsに資する取組みについて情報共有を行うなど、普及・展開を図る。

○学生との連携・協働の強化

本市では、学生が多いまちの強みを生かし、「天理市行政施策貢献学生認定制度」や「学生消防団活動認証制度」を運用している。SDGsに関しても連携を強化して取組みを展開する。

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

天理駅前拠点において、産・官・学が連携した観光・農業一体の地域振興に貢献できる人材育成を行う。サテライトキャンパスやインターンシップを通して、「学び」から「実践」までサポートする。

駅前拠点において育成された人材が、有機農業の就農者となり、有機農業を推進、付加価値のある農産品の栽培により稼げる『農』の創出をめざす。

また、地域通貨イチカの利用促進により地域経済の活性化につなげるとともに、環境保全や健康増進活動参加者にポイント付与することで、消費活動に加え社会参加への当事者意識を醸成する。

さらに、有志の加盟店がイチカによる収益の一部をこども食堂など地域の支援団体へ寄附を行うことで、日常の買い物や食事が支援へとつながる「イチカプラス」という取組により、共感による well-being(支え合い)の向上と、地域コミュニティの活性化を図る。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) 課題・目標設定と取組の概要

自治体SDGsモデル事業名:

『自然との共生(オーガニックビレッジ)』『支え合い(well-being)』
『地域ブランドの創造』によるまちづくり

①課題・目標設定

本市は、山の辺の道・石上神宮・古墳群をはじめとする次世代に引き継ぐべき自然や歴史文化遺産が数多くあり、天理教教会本部、一流の実績を持つスポーツ・音楽等、天理ならではの様々なコンテンツを擁している。

人口減少による経済の縮小、若年層の流出、地域コミュニティの希薄化、農業における後継者不足、里山・農地保全の必要性などの課題に対し、自然資本の持続的利用により、『豊かな自然との共生』、『地域での支え合い』を軸とした well-being な『共生都市』を実現する。

1. 経済面

ゴール 8 ターゲット 8.9

ゴール 9 ターゲット 9.2、9.3

ゴール 12 ターゲット 12.1、12.2



2. 社会面

ゴール 1 ターゲット 1.2

ゴール 4 ターゲット 4.3、4.4、4.7

ゴール 11 ターゲット 11.2

ゴール 17 ターゲット 17.17



3. 環境面

ゴール 2 ターゲット 2.1

ゴール 12 ターゲット 12.5

ゴール 15 ターゲット 15.1、15.2



②取組の概要

多様な連携による持続可能な「農」のプラットフォームの構築を目指し、大学等との連携により人材育成、産業創出、活躍の場づくりを行う。交流人口、関係人口の創出も図りながら、オーガニックな産品などに新たな付加価値を付け、地域通貨等を活用して流通させることで、経済の活性化につなげる。

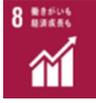
③全体計画への効果

本モデル事業を通して、本市の豊かな自然資本の持続的利用により、田園や緑に囲まれた里山の豊かな暮らしを実現することにより、自然環境との共生、多様な主体との連携による共感・支え合いを軸とし、これらから生み出された農産物・サービスの価値を最大化することで、全体計画における 2030 年のあるべき姿である「ネイチャーポジティブ地域経済の創造

による循環型環境共生社会の実現」に貢献する。

(2) 三側面の取組

①経済面の取組 産官学連携の観光・農一体の経済の活性化

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 9.2 9.3	指標:天理ブランド認定数(累計)	
	現在(2022年): 11件	2026年: 35件
 8.9	指標:体験型観光を通じた関係人口数	
	現在(2022年): 61人	2026年: 320人
 8.9	指標:観光消費額	
	現在(2022年): 85,000,000円	2026年: 170,000,000円
 8.2  12.1	指標:チャージ等による地域通貨イチカの決済額	
	現在(2022年): 2,170,471円	2026年: 22,000,000円

①-1 スマート農業の実現に向けたチャレンジファーム事業、民間企業等との連携による『稼げる農』の創出

農家の高齢化、耕作放棄地の増加など農業を取り巻く様々な問題や、新型コロナウイルスの影響による販売の低下などの問題を解決する1つの方法として、天理市内でチャレンジファームを作り、既存作物だけでなく、新しい作物等の生産にチャレンジすることで、ブランド化や販路開拓により収益増に繋げる取組みを実施した。



『チャレンジファームで栽培の大和スイカ』

チャレンジファームでは、個人では困難な「スマート農業システム」を導入して様々な作物をブランド化し、培ったノウハウを農業経営に活かしていく。農産品のブランド化や安定供給に向け実践的な挑戦していくとともに、農を通じ多様な人が集まる場所づくりを目指し、農業体験を広く実施することにより農業への関心を深めることで、農業従事者人口増加への架け橋としていく。

スマート農業では温室内の温度・湿度や屋外気象センサー等様々な計測器を備え、詳細なデータを取得・記録しながら作物を栽培する。そのため、水や土壌など自然資源の効率的な利用や、廃棄物化学肥料の使用量抑制による肥料生産時のCO₂排出削減など、環境負荷の軽減、脱炭素に貢献できる。

今後、天理大学が民間企業2社と新たに株式会社を立ち上げ、地域の農地保全や有機作物の栽培の拡大、特産品開発などの様々な農の課題及び雇用創出も含めて解決に向け、市内で事業を実施していく予定である。

①-2 産官学連携の体験型観光事業

～農を通じた地域経済活性化、関係人口創出事業おてつたび(体験型観光事業)～

日本全国で生産・販売されている「刀根早生柿」は、本市が発祥であるが、柿農家の高齢化、後継者不足による人手不足が深刻化する中、伝統の柿産地を守る手段として、萱生地域推進協議会と株式会社おてつたびと天理市がタッグを組み、繁忙期(収穫期の10～11月頃)におてつたび登録者を労働力としてマッチングする事業を実施する。



『柿農家での「おてつたび」』

山の辺の道周辺での農業体験を観光資源として活用するとともに、参加者にはおてつたびの前後やおてつたひ期間中の休日に、本市を楽しんでいただくことで、農業の人手不足の解消と地域経済の活性化とともに、全国各地に本市の関係人口を創出する。

また、おてつたびの実施により、参加者が有機栽培を含む地域の農業に従事することで自然環境の重要性が認識されるとともに、エコツーリズム事業の活性化により自然環境の保護や脱炭素、循環経済へとつながる。

①-3 産官学連携の体験型観光事業

～産(株式会社JTB)、官(天理市)、学(天理大学)連携のスポーツツーリズム事業～

「スポーツのまち天理」が有するスポーツコンテンツと、天理の豊かな自然、歴史・文化資源を掛け合わせたスポーツツーリズムを実施する。

海外向けアスリート合宿ツアーでは、大学・実業団・海外チームの合宿受入れに加えて、地元での様々な体験ツアー等を組み合わせたツアーを実施。

合宿だけの目的から、「合宿と文化体験」、「合宿と観光」など、天理の魅力を再認識するきっかけとしてもらい、「プライベートでも来たいまち」を創出する。



『天理市の魅力に触れるスポーツツーリズム』

また、天理柔道体験ツアーでは、多くの世界チャンピオン、大会メダリストを輩出している天理大学柔道部の歴史ある柔道場で柔道の精神を学び、天理大学柔道部・穴井監督や現役柔道部員の指導による天理柔道を体験でき、市内での観光・文化体験もミックスさせたツアーで新たな旅行の在り方を提供する。

スポーツを通じて地域経済の活性化を図り、天理市に訪れる方々に新たな観光を提案、天理ブランドの魅力発信、交流人口の増加や定住促進に繋げていく。

②社会面の取組 市民共感型のまちづくり(まちの豊かさの創造、well-being の向上)

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 17.17	指標:地域通貨イチカプラス加盟店舗数		
	現在(2022年): 45店舗	2026年:	70店舗
 4.3 4.4 4.7	指標:リカレント教育受講者		
	現在(2023年): _____	2026年:	5人
 1.2	指標:ひとり親家庭への支援に係るふるさと納税型クラウドファンディングによる寄付額		
	現在(2023年): 7,876,140円	2026年:	8,400,000円
 11.2	指標:公共交通機関の利便性が充実していると思う市民の割合		
	現在(2022年): 36.7%	2026年:	42.0%

②-1 AI デマンド交通による新しい地域公共交通の導入

～「チョイソコてんり」の導入、推進～

都市部と山間部を抱える本市ならではの地域課題である公共交通サービスについて、従来のコミュニティバスとデマンドタクシーのサービスから、より地域の移動ニーズに対応できるAIデマンド交通サービスを、企業との連携により導入する。



『チョイソコてんり』

このAIデマンド交通サービスは、会員登録した利用者からの乗車依頼を受付し、AIにより最適な乗り合わせと経路を計算し、目的地まで乗合で利用者を送迎するもので、インターネット又はコールセンターへの電話で乗車の予約ができる。また、利用したい時間の最短30分前までに乗車予約が可能となるため、利用者のニーズに合った移動サービスを提供できる。

交通難民を無くし、外出の機会を確保するなど地域コミュニティを維持し、持続可能な暮らしやすいまちづくりを実現する。

②-2 学校の多世代交流拠点としての機能の複合化(みんなの学校プロジェクト)

施設の老朽化が進む中、学校をファシリティマネジメントによる再編の拠点施設として施設の複合化を進めていく学校施設においては、学校と地域が連携し、学校教育と社会教育を融合し公民館機能の学校への統合を目指し、2024年度よりモデル校での構想を策定する。

こうした学校施設に他施設の機能を複合化することにより、多世代交流拠点として地域住民と学校が繋がりを深め、地域コミュニティの希薄化や学校でのいじめ問題など、それぞれが抱える問題を共に考えることができる。

また、地域の大人と児童が接する機会が増え交流していくことにより、環境問題等についてともに学び行動する機会を設け、地域全体で児童を育てていくことを目指す。



『みんなの学校プロジェクト』

②-3 食品を通じた支え合いの取組み

～ガバメントクラウドファンディングを活用したひとり親家庭支援、フードドライブ事業～

ガバメントクラウドファンディングの仕組みを活用し、認定NPO法人おてらおやつクラブの活動に協賛する方々から資金を集め、本市から「おてらおやつクラブ活動補助金」を支出する。この補助金を活用して認定NPO法人おてらおやつクラブでは、ひとり親家庭への「おすそわけ」と共に、天理市独自の事業として、天理市内事業者と連携し、支援家庭(奈良県内)に外食機会を提供したり、天理市内農家から購入したお米を「おすそわけ」に同梱するなど、支え合いの輪が広がる事業を実施する。

また、地域における支え合い活動である「こども食堂」への支援として、フードバンク天理・天理大学学生との協働によるフードドライブを実施する。

市役所、社会福祉協議会、各公民館の他、幼稚園と小学校など、市内の多くの場所で実施し、多くの市民からいただく食品を大学生の手を通してこども食堂実施団体へ寄付することにつなげ、天理市ならではの多世代・多様な支え合い活動を実施する。

多様な関係者とのさらなる連携・ネットワーク構築し、課題を抱える市民との橋渡しを行い、食品ロス削減を通じた支え合いの仕組みにより、共感による well-being のまちづくりを推進する。

③環境面の取組 **有機農業によるオーガニックビレッジ、カーボンニュートラル、
サーキュラーエコノミーの取組みによるゼロ・ウェイスト社会の実現**

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 15.1 15.2	指標:環境活動参加者数	
	現在(2023年): 179人	2026年: 1,073人
 12.5	指標:食品残渣量(1月当たりの市内全小学校総計)	
	現在(2022年11月): 2,792.6kg	2026年: 1995.4kg
 12.5	指標:官民連携のカーボンニュートラル事業取組み数	
	現在(2022年11月): 4事業	2026年: 5事業
 2.1	指標:フードバンクによる食品収集量	
	現在(2023年): 682kg	2026年: 740kg
 12.5	指標:新たなリサイクル(テラサイクルジャパン合同会社との連携)対象品目数	
	現在(2022年): 3品目	2026年: 5品目

③-1 有機農業によるオーガニックビレッジの実現

(1) 有機農業の生産段階の推進の取組み

有機農業の導入に向けたサポート

放棄茶畑を再生した茶畑で、新規有機農業者による収穫作業及び茶畑管理の指導・サポートを茶生産事業者等により実施する。また新規有機農業者の育成支援のため、茶以外の有機農業を行う圃場において、土壌診断(SOFIX)および堆肥診断(MQI)の実施や研修会の開催等、「科学的に成功しやすい有機農業の導入」に向けたサポートを行い、有機農業者の増加、取組み面積の拡大を図る。

堆肥づくりの実施

地域の里山を整備する際に出る落ち葉や草木、農業残渣などの地域の有機資源を堆肥として有効に活用するため、「堆肥舎を建設」し、環境に配慮した持続性の高い農業に取り組むことを推進する。



『堆肥づくり』

(2) 有機農業で生産された農産物の流通、加工、消費等の取組み

加工品の開発

有機農業で栽培したハーブ・薬草を使ったオーガニックのブレンド茶等の加工商品の開発に加え、粉末にした三年晩茶を練りこんだパン、パスタ等新しいメニューの開発を行う。また野菜については、市内の飲食店などと連携し、新たな加工品やメニューの開発を行うことで、有機農産物の消費拡大、販路拡大を図る。



『有機農業でのハーブ栽培』

学校給食への提供

米、野菜などの有機食材を市内の学校給食へ提供することで、安定的な消費先を確保するとともに、児童、生徒たちへの食育の推進、環境保全への関心の促進を図る。

環境保全効果、生物多様性に関する調査

有機農業が地域の生き物に与える影響を調査することで、環境への効果の把握や情報発信を行う。

消費PR活動の実施

有機農業の啓発、消費活動の促進を図るため、廃校となった校舎跡地を拠点とした地域交流イベントでの販売や天理駅前広場でのマルシェ等へ出店する。合わせて、本事業を個人、企業に紹介し、地域の取組みや有機農産物等に関する情報を伝えるためのプラットフォームとしてホームページの制作・運用を行う。

(3) オーガニックの取組みの地域への普及活動(里山の私塾プロジェクト)

循環型の地域づくりや地域資源を活かした新たな生業や良質な雇用の創出等について学ぶことができる場として里山の私塾”福住村塾”を実施する。

地域の方の居場所づくり、世代間交流の一助となるよう地域の公民館で講座を開催する。今後は「ともに五感であじわう」ため、舞台を公民館から野外フィールドへと移すことで、座学で学んだことを実際に体験、実行する場としていく。



『里山の私塾プロジェクト』

また、子どもたちの意識も同様にアップデートするために、地域の小中学校と連携した講座を行うなど、子どもたちとともに地域の歴史、現在、未来について学ぶことで、将来を担う意識を高めていく。

③-2 カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーの取組みによるゼロ・ウェイスト社会の実現 ～官民連携による新しいリサイクルプログラムによるサーキュラーエコノミー事業～

「捨てるという概念を捨てる」というミッションの下、各種事業を展開している、テラサイクルジャパン合同会社と2023年度に連携協定を締結し、市役所本庁舎や各学校に、一般的にリサイクルされない商品(プラスチック製の文房具やキッチンスポンジ)の回収ボックスを設置した。今後はさらに歯ブラシやテトラパック等の回収ボックスも順次設置する。これにより、ゼロ・ウェイスト社会の実現を図る。



『新たなリサイクルの取組み』

③-3 カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーの取組みによるゼロ・ウェイスト社会の実現 ～全小学校での食品残渣削減プロジェクト(みんなの学校プロジェクト)～

環境への負荷が少なく持続可能な社会を構築するため、児童が環境問題について学ぶきっかけとして、給食等の食品残渣を堆肥化する「食品残渣発酵分解装置」を市内各小学校に設置した。

また、児童だけでなく、保護者にも環境問題について考える機会を設け、PTAや地域の人たちも共に環境に対する学びと活動の場を創出し、地域の学び支え合いの拠点となる学校を創造していく。

毎日の学校生活の中で発生する学校給食の残渣を廃棄してしまうのではなく、重量を計り、残渣機の処理によりどれだけ残渣が減少したかということを見学することで、実体験の環境学習につなげる。また、各学校で研究発表の場などを設け地域住民にも発信し、地域全体で環境についての意識を高めていく。

③-4 カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーの取組みによるゼロ・ウェイスト社会の実現 ～環境保全活動、生物保護活動の推進～

「NPO 法人環境市民ネットワーク天理」は環境問題、環境保全に関心を持つ市民や団体で構成され、環境保全活動を実施しており、ネイチャーポジティブの実現に向けて、ヤマトサンショウウオの再生事業を実施する。

現在、奈良県内ではヤマトサンショウウオの生息地や生息数の激減が心配されている。本市高原地域において、小学校の校長が未受精卵を、児童が成体を発見し、NPO 法人環境市民ネットワーク天理が中心となり、環境省の生物多様性保全推進交付金を活用し、保護、保全活動の取組みを実施している。本活動は、行政、事業者、市民団体、研究者が協働して取組み、地域の協同事業として進めていく。



『ヤマトサンショウウオ』

また、環境保全の活動の裾野を広げていくため、地域で環境を守れる人材の育成を目指し、独自の「まほろばエコロジー講座」を2022年度より開催している。環境省の職員を招いての講座の開催など、環境問題の歴史、生物多様性、気候変動、自然エネルギー、食物問題、リサイクルなど環境問題に関し、多分野について体系的に学ぶ機会を創出している。

講座受講後には、独自に検定試験を実施し、「まほろば環境市民」の資格を認定し、就職活動へ活用してもらうなどの取組みを行っている。

市内では他にも、「落ち葉かき」「ホタルの観察会」「リバーウォッチング」等各種環境イベントも実施する。

さらにより多くの市民等に身近な環境問題に対して興味関心を持ってもらうため、環境イベントの参加者に、地球にやさしい記念品(廃プラスチックを原料にしたボールペン等)を参加賞として配布し、今後は地域通貨イチカの付与も検討する。



『落ち葉かき』

こうした取組みにより、自分たちのまちの綺麗さや尊さを知っていただきながら、地域経済の循環にも寄与していく。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3) - 1 統合的取組の事業

統合的取組の事業名：

「里山発！環境共生による地域ブランド力向上プロジェクト」

(取組概要)

オーガニックビレッジの実現の取組みとともに、大学と連携した将来の「農」に貢献できる人材を育成。地元企業との連携により、有機農業をはじめとする「農」のプラットフォームを確立する。生産した産品をブランド認定することで付加価値を付け、地域通貨等も活用して流通させ、地域ブランド力の向上を目指す。

(統合的取組における全体最適化の概要及びその過程による工夫)

① 大学との連携による人材育成、産業創出、活躍の場づくり ～天理大学×株式会社モンベルと連携した農業・観光の振興、地域の農業・産業に貢献できる人材育成～

天理駅前を農業・観光振興に向けた人材育成の拠点とするため、天理大学と、同大学が連携協定を結ぶ株式会社モンベルと連携し、「学び」「実践」「ビジネス展開」を切れ目なく行うことができる人材育成のプラットフォームを創造する。

天理駅南団体待合所においては、これまでの市民交流の場としての機能を維持しつつ天理大学サテライトキャンパスを設置し、農業・観光に関する科目を新設し講義を実施する。

また、リカレント教育として一般市民を受け入れ、学生とともに科目履修制度を利用し、単位取得も可能とする。

新設科目は授業だけでなく、天理駅前広場において天理大学・株式会社モンベル共同体が事業展開する地場産品を使ったカフェ、観光案内所等でインターンシップを受けられることにより、観光案内や飲食店経営等を実践的に学べる人材育成プログラムを実施する。

人材育成プログラム履修生が地域とともに天理市の新たな魅力の発掘・発信や、新商品開発・販路拡大を行う農業と観光が一体となった新たなコンテンツを創出していくことで、将来に渡って持続可能な観光・農業振興を図る。



② 持続可能な『農』のプラットフォーム構築

前述の大学等との連携による人材育成プログラム履修生が、地域とともに天理市の新たな魅力の発掘・発信や、新商品開発・販路拡大を行う。また、環境面の有機農業によるオーガニックビレッジの取組みと連携し、関連ステークホルダーが一体となった、持続可能な『農』のプラットフォーム構築を図ることで、新たなコンテンツを創出していく。



『駅前広場での朝市』

③ 『共感』がつなぐ地域通貨による『地域経済力』の創出

～地域通貨イチカ活用による経済活性化、まちの豊かさの創造事業～

地域通貨イチカを活用して、地域経済の活性化と支え合い活動への住民参加の促進を実施。物価高騰対策の市民給付や出産・子育て応援ギフト等にイチカを活用することで域内消費を促し、地域経済の活性化につなげると共に、ウォーキングなど健康増進活動の参加者や高齢者の困りごと支援者にイチカを付与し、参加のインセンティブとしてきた。

また、有志の加盟店がイチカによる収益の一部をこども食堂など地域の支援団体へ寄附を行う「イチカプラス」という取組については、日常の買い物や食事がまちの支援へとつながる独自の付加価値となっている。

より多くの利用者により広くイチカを利用してもらえよう、地域通貨イチカの利用を促進する各種キャンペーン等を実施するとともに、イチカを使うことが地域の支え合いとより良いまちづくりにつながるというイチカとイチカプラスへの共感を徐々に広げ、参画する店舗と利用者の増加を図る。

地元消費と支え合いを循環させ、地域通貨を使うことに共感が得られる住民参加のまちづくりを推進していく。



(3) - 2 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等（新たに創出される価値）

①経済⇄環境

（経済→環境）

KPI(環境面における相乗効果等)	
指標:新規就農者数	
現在(2022年): 42人	2026年: 58人
指標:新規参入農業関連企業数	
現在(2023年): 2社	2026年: 6社

スマート農業の推進や農に関する民間企業との連携による新たな「地域ブランドの創造」により、経済面の「稼げる農」の創出による農業従事者の所得増加が図られ、環境面において有機農業をはじめとする農業の振興という相乗効果の創出が見込まれる。

（環境→経済）

KPI(経済面における相乗効果等)	
指標:有機農業の面積の拡大	
現在(2022年): 0.3ha	2026年: 3.5ha

「自然との共生(オーガニックビレッジ)」により、環境面の有機農業の促進により里山、農地が保全され、経済面において流通・販売量が増加し、地域経済が活性化するという相乗効果の創出が見込まれる。

② 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI(社会面における相乗効果等)	
指標: 地域通貨イチカプラス加盟店舗数	
現在(2022年): 45 店舗	2026年: 70 店舗

地域通貨イチカを活用した「地域ブランドの創造」により、経済面の地域通貨イチカによる域内経済循環が促進され、社会面においては地域に根差した消費活動と社会貢献との連携により、コミュニティが活性化され、well-beingの向上につながるという相乗効果の創出が見込まれる。

(社会→経済)

KPI(経済面における相乗効果等)	
指標: チャージ等による地域通貨イチカ決済額	
現在(2022年): 2,170,471 円	2026年: 22,000,000 円

地域通貨イチカを活用した「イチカプラス事業」により、「市民共感型のまちづくり」「支え合い(well-being)」により、社会面のフードバンク、こども食堂における取組みが活性化され、経済面において地域通貨イチカの流通量が増え、地域での消費活動が促進されるという相乗効果の創出が見込まれる。

③ 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI(環境面における相乗効果等)	
指標:フードバンクによる食品収集量	
現在(2022年): 682kg	2026年: 740kg
指標:食品残渣量(1月あたりの市内全小学校総計)	
現在(2022年): 2,792.6kg	2026年: 1,995.4kg

大学、社会福祉協議会、小学校、公民館など多様な連携による「市民共感型のまちづくり」「支え合い(well-being)」により、社会面の食品ロスや食品残渣が減少、ごみ焼却量が削減されることにより、環境面においてCO₂排出量が削減されるという相乗効果の創出が見込まれる。

(環境→社会)

KPI(社会面における相乗効果等)	
指標:環境活動参加者数	
現在(2023年): 179人	2026年: 1,073人

「自然との共生(オーガニックビレッジ)」により、環境面の地域での環境保全・生物保護活動が高まり、社会面においては地域社会と自身に関わり繋がっているという当事者意識が醸成され、社会活動とコミュニティの活性化につながるという相乗効果の創出が見込まれる。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
株式会社 大和農園	有機栽培や、特産品の開発等での連携。さらに天理大学・株式会社モンベル共同体と市の取組みに対し地元の農の専門企業の立場として事業に協力する。 地元の種苗会社として、種苗や堆肥を供給。また開発品種である大和ルージュについては栽培支援も実施する。 また、地元農業企業の販売網を活かして、農産品の販路拡大についても協力する。
健一自然農園 伊川健一氏	有機農業に係る取組みに対する助言をする。 福住村塾の講師の手配及び運営業務を実施する。
福住地域営農組合	有機農業(大和ルージュ、サツマイモ、味まるみ大根等)の実践をする。
株式会社 SOFIX	科学的に有機農業に取り組むため、SOFIX 分析(土壌分析)や MQI 分析(堆肥分析)を実施する。また、分析に基づいた施肥設計等地域への栽培指導も行う。
株式会社 良品計画	店舗による販売だけではなく、インターネット販売等も利用して、有機農業で栽培した作物の販売先として協力。今後、旧福住中学校校舎の利活用も検討する。
一般社団法人 里山いきもの研究所	有機農業によって生物多様性への影響を調べるため、生き物調査を実施する。
天理市立福住小中学校	有機農業や堆肥づくり、環境に関する授業を実施する。
テラサイクルジャパン 合同会社	一般的にリサイクルできないものを回収するボックスを設置し、廃棄物の限りない削減に協力する。
NPO 法人環境市民 ネットワーク天理	環境保全に関わる情報交換、提言・啓発、研究事業等を実施する。
天理市環境連絡協議会	環境保全活動や、環境教育、各種イベント等を実施する。
大和信用金庫	市民や市内業者が脱炭素に向けた設備投資(太陽光発電や電気自動車の導入等)を行う場合に、比較的低金利で組むことができるローンを提供する。
株式会社 南都銀行	地域通貨イチカの換金額の振込に関して「天理市デジタル地域通貨活用促進事業にかかる振込の取扱手数料に関する協定書」を締結し、加盟店で使用されたイチカの換金額を加盟店の指定口座へと振り込む業務を担う。
西日本電信電話株式会社 (NTTビジネス ソリューションズ株式会社)	デジタル地域通貨プラットフォームのシステム導入及び保守運用業務を担う。
奈良トヨタ 株式会社	AIを活用した効率的な交通サービスを導入するにあたり、事業主体となり、運行車両の提供、事業の運営及び会計等を担う。

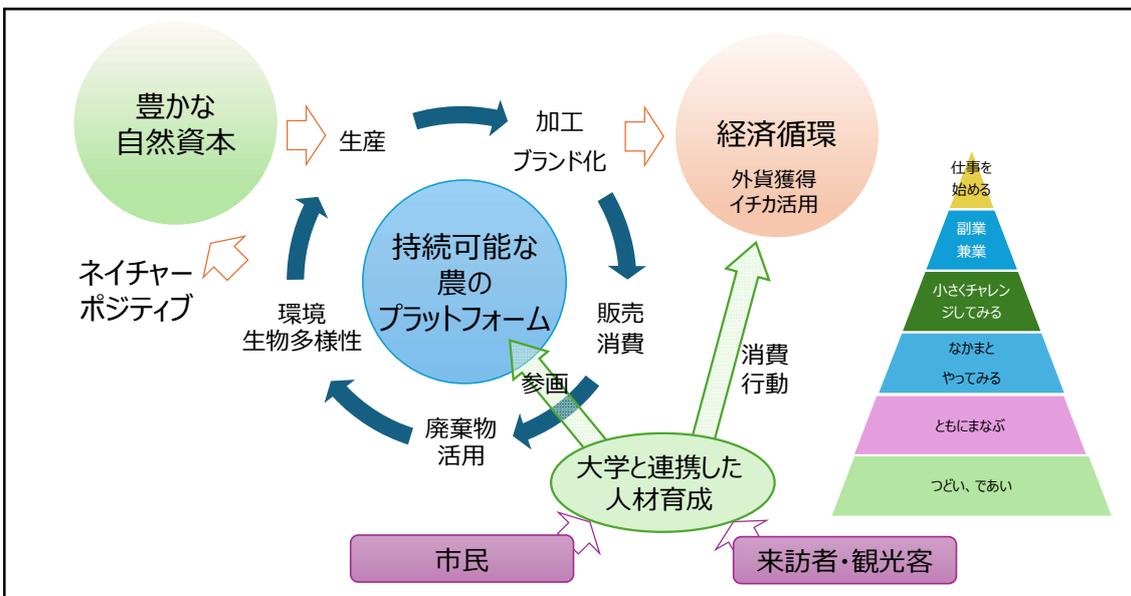
天理市商工会	イチカ加盟店の募集等のサポート又は加盟店へのイチカ関連事業の周知及び説明など、加盟店の支援に関する役割を担う。
認定 NPO 法人 おてらおやつクラブ	経済的に困難な状況にある家庭へ生活物資を「おすそ分け」する活動をする。
フードバンク天理	余剰食品の一般寄附の受付のみならず、防災食の入替時や台風で不要となった給食等も受け入れ、こども食堂や必要とする世帯等に届けることにより、生活課題を抱える地域住民等の支援と食品ロス削減を推進し、支え合いの地域づくりに貢献する。
学校法人 天理大学	ブランド認定事業の認定審査会において、同大学の准教授が委員として出席。専門的見地から審査及び意見を聴取している。 スポーツツーリズム推進協議会において、学識経験者らの意見を聴取している。また、主にスポーツコンテンツ(柔道、ラグビーなど)の提供主体を担う。 学生の行政施策貢献活動への参加を促すため、行政施策貢献活動の紹介や、学生や教員に行政施策貢献学生制度について周知する。
天理大学・株式会社 モンベル共同体	実践的なインターンシップを含めた人材育成プログラムを作成する。
天理高等学校	台湾新北市(竹園高校)からのスポーツ交流(ラグビー、レスリングなど)の受入先の役割を担う。
天理市4Hクラブ	農作物のブランド化や、新しい作物の栽培、また新規就農者の指導や、市内農地の保全への取組みを推進する。
株式会社 おてつたび	全国から短期の人材を募集し、人材の確保と共に、関係人口の増加を担う。
有限会社 デコラティブ モードナンバーズリー (graf)	本市ブランディングに係る事業デザインからリーフレット等の製作まで幅広く事業に参画する。 廃校となった中学校跡地のグラウンドで、地域の里山から出る間伐材や剪定枝等の未利用資源を活用し、環境に良い製炭を実施。

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

本市の豊かな自然資本を活用し、大学と連携した将来の農に貢献できる人材育成や、オーガニックビレッジの取組みを核として、多様な主体との連携による農作物の生産・加工・ブランド化に取り組みとともに、廃棄物の活用や生物多様性に配慮した農業への取組みを展開する。

オーガニックビレッジの取組みについては全市に展開するため、大学と連携した人材育成に取り組み、市民や来訪者を巻き込みながら、持続可能な農のプラットフォームへの参画を促進するとともに、地域での消費行動の誘発、地域通貨の利用促進を図り、経済の循環につなげる。さらに、本取組みの持続的な展開に向け、産・官・学・金・労・言・士で構成する「まち・ひと・しごと創生会議」のもとに、分科会を設置し、多様な主体との連携のもと、本市がめざす将来像の実現につなげる。



(将来的な自走に向けた取組)

豊かな自然資本から生み出された価値から外貨の獲得や地域通貨イチカの循環により、経済循環につなげることで、将来的な自律につなげていく。

そのための受け皿として、地域商社を立ち上げることを予定しており、多様な主体との連携により生み出された商品やサービスにより利益を生み出し、自走化できる仕組みの構築を目指す。

(6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

オーガニックに関する取組みでは、オーガニックビレッジ宣言を目指す近隣自治体とも連携し有機農業などを通じたワークショップ等を実施することで、本市単独ではなく、広域自治体連携(山添村、宇陀市を含めた大和高原地域)の取り組みを目指し、普及展開を図る。

また、今後電子マネーによるキャッシュレス社会が浸透していくなか、本市と同じように自治体独自のデジタル地域通貨を採用する自治体も増えてきている。そのような状況から、自治体の特性を生かしながらデジタル地域通貨の流通とSDGsの推進を掛け合わせた事業を地域で展開していく。

(7) スケジュール

	取組名	2024 年度								2025 年度	2026 年度
		~8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
統 合 的 取 組	持続可能な『農』のプラットフォーム構築	プラットフォームの構築(~3月)								プラットフォームの継続的な活用	
	大学等との連携による人材育成、産業創出、活躍の場づくり	プラットフォームの構築(~3月)								プラットフォームの継続的な活用	
		大学サテライトキャンパスでの観光・農業専門人材の育成 観光コンシェルジュによる周遊観光 PR 地元農産品を使った新メニュー開発・販路拡大								多言語対応音声ガイド 新メニュー提供	
リカレント教育の開始(目標 5名)								拡大(目標 7名)		拡大(目標 10名)	
大学・行政・事業主催者による学生への制度の周知、学生の認定								大学・行政・事業主催者による学生への制度の周知 学生の認定、対象事業の拡大検討			
	『共感』がつなぐ地域通貨による『地域経済力』の創出	地域通貨イチカの運用、利用活性化策の検討								地域通貨の運用 利用活性化策の検討	
		イチカの PR、利用促進									
		「イチカプラス」参加店の募集 広報・周知の実施									
経 済	スマート農業の実現に向けた「チャレンジファーム事業」	新しい販路や収益増に向けた様々な取組みの実践(スマート農業の実践や様々な PR など)									
		農地保全・稼げる「農」の創出(専門企業連携による栽培から販売までの一貫したシステム構築)									

社会	食品を通じた支え合いの取組み	<p>クラウドファンディング準備 クラウドファンディング実施 補助金支給</p> <p>クラウドファンディング周知</p> <p>ひとり親家庭への支援</p> <p>フードドライブ等の実施</p>	継続的な事業の実施
	体験型観光事業	<p>おてつたび事業の継続(農家の人手不足解消と関係人口の増加)</p> <p>スポーツツーリズムコンテンツの作成 スポーツツーリズムの試行実施</p>	継続的な事業の実施及び検証
	AIを活用した新たなデマンド交通サービスの導入	<p>AI デマンド交通「チョインコてんり」運行開始</p>	継続的な事業の実施 地域スポンサー募集開始
環境	有機農業によるオーガニックビレッジの実現	<p>天理市オーガニックビレッジ宣言 有機農業実施計画に基づく取り組みの実施(加工品の開発・学校給食への提供・環境保全効果、生物多様性に関する調査等)</p>	継続的な事業の実施
	全小学校での食品残渣削減プロジェクト(みんなの学校プロジェクト)	<p>食品残渣機を使った残渣削減行動、環境学習と啓発</p>	継続的な事業の実施
	官民連携によるサーキュラーエコノミー、カーボンニュートラル、脱炭素の取組み	<p>第2次天理市環境基本計画の策定(～3月)</p> <p>関係機関との調整</p>	基本計画の推進 関係機関との協働、継続的な事業の実施
	地域での環境保全、生物保護活動	<p>ヤマトサンショウウオの生態確認調査(2023.02～)</p>	個体数の見守り及び保護活動

天理市SDGs未来都市計画

令和6年8月 第一版 策定